

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命－世界プロレタリア独裁－共産主義を実現する新しいインターナショナル（世界単一党）を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

| | | | | |
|-------|--|---|---------------|----------------|
| 今号の内容 | 10月政治アピール | 1997年 10月1日 第507号 編集発行人 海路 薫 一部 200円 | 烽火 NOROSHI | 共産主義者同盟（全国委員会） |
| | 戦後補償の実現をP8~10 11月あいば野現地闘争へP12 | ■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19 明豊ビル401号 大労協内 TEL(06)371-3706 ○郵便振替 00930-0-63333 ○銀行白座 第一勧銀 551-1058150 | | |



日本連の防衛庁抗議闘争(上)/大阪集会(下) (9月23日)

11月あいば野現地闘争へ

全国のたたかう労働者人民の皆さん！去る九月二三日から二四日にかけて開催された日米安保協において、日米帝は新ガイドラインを締結した。この新ガイドライン安保こそ、朝鮮半島を当面の焦点としつつ、アジア太平洋全域において日米帝が新たな侵略反革命戦争を組織しうる態勢をつくりだそうとするものである。これを先取りするよう、九月には米空母・インディペンデンスの小樽入港はじめ次々と米艦船が全国の民間港に入港し、また沖縄から移転された米軍の実弾砲撃演習が北海道の矢臼別で強行されるなど、米軍事演習・日米合同軍事演習が一举に強化されようとしている。

日帝一橋本政権は、このような新ガイドライン安保を積極的に推進し、国際的な帝国主義列強への飛躍をかけて、侵略反革命戦争出動態勢の構築に向かっている。有事立法の制定による戦争への総動員体制の推進、行政改革による戦争を組織しうる国家への大改造、組織犯罪対策法制定による階級闘争弾圧の強化、これらが労働者への搾取・首切り攻撃の強化や労働法制の改悪と結合しつつ、いま労働者人民に嵐のように襲いかかってきている。これらと対決する総抵抗戦をまさに全国各地を貫いて組織し、反帝国際主義の立場から領導すること、このことがかけねなしにすべての先進的労働者人民に要求されているのだ。

来る一〇月一〇日には、全国労政・全国労共闘・反帝国際連帯学生委員会・全国学闘連の呼びかけによる首都総決起闘争が組織される。全国からこの闘争に総結集し、総抵抗戦を領導すべき反帝国際主義派の隊列を断固として首都に登場させよう。そして、海上ヘリポート基地建設に反対する沖縄の反基地闘争への連帶戦、全関西規模でたたかわれる一月の日米合同軍事演習に反対するあいば野現地闘争、さらには規制緩和・労働法制改悪に反対する各地でのたたかいなどの最先頭に立ち、たたかいを領導しよう。また一一月には、AWC国際幹事会(CCB)が台湾で開催され、アジア共同行動日本連は一月末から一二月上旬にかけて全国各地でアジア連帯フォーラムを開催することを決定している。これらのたたかいを断固として支持し、その成功のために全力で奮闘していかねばならない。ともにたたかおう。

10-10
首
都
者
へ
総
決
起
せ
よ

● 10月 政治アピール

反日帝國際主義の旗かかげ 人民の総抵抗戦を領導せよ

去る九月二三日の日米安保協による新ガイドライン締結は、日帝の戦争出動態勢の日常化をつけ、労働者人民を本格的に戦争へ動員していく時代の開始を告げた。われわれ共産主義者と先進的活動家にとって、まさに事態は深刻であるとともに、労働者人民を日帝の戦争動員攻撃と対決させ、日帝打倒と社会主義革命へと組織するためにいかなる歴史的な役割を担っていくのか、そのことが本格的に一人一人に突きつけられるなどを肝に命じなければならない。この一〇月からのたたかいに際し、われわれは同志・友人とともに、日米帝の侵略反革命戦争出動を阻止すること、各地での抵抗拠点を拡大すること、アジアにおける反帝国際統一戦線の建設と国内の大衆政治統一戦線を一体的に前進させることを強く要請し、ともにたたかうよう訴える。

新ガイドライン安保と対決せよ

日帝は九月二三日、ニューヨークにおいて日米の防衛・外交担当の閣僚四人で日米安保協（2+2）を開催し、新しい「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）に最終合意し共同発表した。この新ガイドラインの締結によって、日米安保は決定的な新段階に入した。とりわけ日帝の朝鮮侵略反革命戦争策動は、いつでも共同出動できる体制に移った。新ガイドラインを、日米安保の強化一般としてとらえることは出来ない。その本質は、日帝の共同の戦争マニュアルの更新であり、日帝のアジア侵略戦争出動の内外の労働者人民への宣告であり、条文改定なき憲法改悪そのものである。以下に述べるように、それはこれまでの安保の枠組を大きく突破し、日米共同軍による戦争出動、および戦争動員の新しいマニュアル（手引き）なのである。われわれは、この歴史的暴挙を絶対に許してはならない。

新ガイドラインの第一の特徴は、「日本に対する武力攻撃への対処行動等」にとどまらず、「日本周辺地域」や「周辺事態」の日米共同作戦計画を導入し、朝鮮侵略反革命戦争やアジア太平洋全域における日帝の海外出兵を本格化するものである。新ガイドラインでは「周辺事態」の概念は、地理的なものではなく、事態の性質

に着目したもの」として、地域の特定が意図的にあいまいにされた。このことによって日帝には、朝鮮半島はもちろん、中台海峡を含むアジア太平洋全域、さらには地球的規模での日米共同軍事出動を可能とした。しかも、自衛隊による米軍の「後方支援」、海上封鎖のための船舶の臨検、公海上での機雷掃海、「邦人救出」のための出兵など、米軍と自衛隊が共同作戦を展開し武力行使することを公然と宣言している。まさに朝鮮侵略反革命戦争やアジア太平洋地域への戦争出動を計画しようというのだ。

第二の特徴は、新ガイドラインをテコに戦争出動への総動員体制が構築されることである。日米両軍の戦争出動態勢とともに、これを支える戦争動員体制の抜本的強化が企てられており。新ガイドラインでは、「後方地域支援」の「協力項目」が列挙され、四〇項目にわたって民間施設や民間空港・港湾の使用、および中央政府や地方公共団体の権限や能力の活用をうちだしている。文字通り、日米共同作戦への総動員が狙われているのだ。これに関連して新ガイドラインは、「計画についての検討を行うとともに共通の基準および実施要領を確立するため、包括的メカニズムを構築する」ことや「緊急事態において各自の活動に関する調整を

おこなうために日米間の調整メカニズムを平素から構築していく」と述べている。この包括的メカニズムとは、戦争出動に備えて日米間で共同作戦計画をつくるために、日本側の外務省や防衛庁、運輸省、厚生省、法務省などが、米側の国務省、国防省、在日米軍などと協議する機構を意味している。調整メカニズムとは、戦時やその前段階から情報交換と出動態勢の内容協議を進めることなのである。こうして戦争出動と動員に向けた日米間の協議・調整機構の編成や日本政府側の関係省庁の横断機構づくりが一挙に進行していくこととしているのだ。そして、このような戦争出動への総動員のために、いよいよ来年の通常国会には有事立法が上程されようとしているのだ。

第三には、日米共同軍による戦争出動に際し、部隊の戦闘態勢と武力行使の発動に関する整備を一挙にすすめることにある。日帝はこの目的のために、「防衛準備態勢制度」（デフコン）の整備と武器使用規則（R.O.E）の導入を本格化した。デフコンは、軍事的緊張の度合いに応じて自衛隊の部隊や装備の配置などを段階的に変えるというもので、戦争出動の段階と規模をリアルタイムで整えることを意味する。このデフコンと武器使用規則の導入は、これまで研究や限定的運用にどどまっていたが、新ガイドラインではそれぞれ「共通の準備段階」や「おのおのの部隊の活動を適切に律するための基準」として、日米の間でその一部を共有し、軍事力を実際に発動できるようにするというのだ。この事実上の日米共同軍化による戦闘遂行準備は、作戦指揮部となる「日米共同調整所」を編成し、これを防衛庁中央指揮所内部に設置することと結びついている。こうして日帝は米帝の武力行使と一体となり、自らも武力行使するという、「集団的自衛権」のなし崩し的行使に踏み出したのだ。

第四には、この戦争出動計画にそって、日米合同軍事演習・共同訓練が抜本的に強化され、

戦争に総動員するための策動が日々くり広げられることがある。「平素から行う協力」のなかで「自衛隊および米軍を始めとする日米両国の公的機関および民間機関による円滑かつ効果的対応を可能とする、共同演習・訓練を強化する」とある。恐るべきことに平時からいつでも戦時へ移行できるための日米共同軍事演習や訓練がはじまり、あらゆるところで労働者・人民が戦争強いられる時代に際し、他方でこれと真っ向から対決するたたかいが生み出されている。沖縄では米軍用地強制使用のための特措法改悪に決して屈することなく、反戦地主・一坪反戦地主が公開審理闘争をすすめ、日米安保と基地のもつ反人民性や反人権性を徹底的に暴露し、反基地反安保闘争を前進させる大きな力となっている。さらに普天間基地の移設先となる名護の海

この新ガイドラインの締結という戦争動員をはじめ、労働者人民が戦争強いられる時代に際し、他方でこれと真っ向から対決するたたかいが生み出されている。沖縄では米軍用地強制使用のための特措法改悪に決して屈することなく、反戦地主・一坪反戦地主が公開審理闘争をすすめ、日米安保と基地のもつ反人民性や反人権性を徹底的に暴露し、反基地反安保闘争を前進させる大きな力となっている。さらに普天間基地の移設先となる名護の海

が激化している。行革攻撃は、橋本政権がぶちあげた「六大改革」という日帝ブルジョアジーの経済・教育・社会などにわたる全面的な改造計画の突破口に位置し、公務員労働者への大量首切り攻撃と一緒に、侵略反革命戦争を組織しうる国家への大改造計画として推進されている。

去る九月三日、橋本を会長とする行政改革会議は、現在の二二省庁の国家行政機構を一府二省庁に改造することを中心とした中間報告を発表した。そして、中間報告のなかに「理念と目標」という項目を設け、行革のねらいを次のように言っている。「徹底的な規制の撤廃と緩和を断行し、……行政の総合性、戦略性、機動性の確保」という観点にたって、内閣・官邸機能の強化、中央省庁の行政目的別大くくり再編、企画立案機能と実施機能の分離を図る、「現業の大幅縮小や独立行政法人制度の創設による民間能力の活用を推進し、……行革を突破口として、この国・社会・経済システムの全面的転換の端緒を開くことが求められている」と。

すなわち、中間報告の内容を一言で言うと、労働者への搾取強化・大量首切りをすすめつつ、帝国主義間抗争の激化に勝ち抜くために経済・軍事・外交・治安を抜本的に強化し、これを執行する首相に大統領型ともいべき権力を集中することをねらった国家大改造計画にほかならない。

中間報告は、まず第一に首相権限と内閣機能の強化を突出して掲げている。すなわち閣議における首相の発議権の明確化や多数決制の採用によって、これまでの省庁事務次官級会議を通

行革・労働法制改悪を粉碎せよ

上ヘリポート基地建設攻撃は、防衛庁に「移転対策本部」が設置され、ますますその激しさを増している。その一方で、基地建設の是非を問う名護市民投票を要求する反対運動が沖縄全島へと広がり、攻防は大きな山場にさしかかった。これへの支援連帯運動が総力ですめられなければならぬ。さらに米軍艦船の寄港への反対運動、米軍演習や日米共同軍事演習への各地での反対闘争が激化している。くわえて、沖縄反基地運動と韓国の米軍基地返還運動の結合がはじまり、アジアにおける国際反基地共同闘争が展開されはじめた。

われわれは、こうした反基地・反安保・反軍事演習のたたかいを各地で総力でたたかい抜くとともに、アジア人民と連帯し、戦争動員と対決する全国規模での大衆的政治統一戦線の建設を推進していかなくてはならない。

われわれは、こうした反基地・反安保・反軍事演習のたたかいを各地で総力でたたかい抜くとともに、アジア人民と連帯し、戦争動員と対決する全国規模での大衆的政治統一戦線の建設を推進していかなくてはならない。

新ガイドライン締結と連動し、行政改革攻撃が激化している。行革攻撃は、橋本政権がぶちあげた「六大改革」という日帝ブルジョアジーの経済・教育・社会などにわたる全面的な改造計画の突破口に位置し、公務員労働者への大量首切り攻撃と一緒に、侵略反革命戦争を組織しうる国家への大改造計画として推進されている。

過したものだけを議案としたやり方をやめて首相の指導性を高め、トップダウン型の閣議決定を強めようとしている。さらに内閣および首相の補佐機構を抜本的に強化することが提起されている。内閣（首相）の下に外交・安保・マクロ経済・予算・危機管理などの総合戦略を強力に企画・調整する内閣官房を置き、その内閣官房の総合戦略機能を助けるために内閣府を置き、その内閣府には経済財政諮問会議・総合科学技術会議・男女共同参画審議会などを設けるとともに、省庁行政の管理事務・人事・地方自治を担う総務省を新設する。内閣官房は、そういった総合戦略の企画・調整機能を担うとともに、首相補佐スタッフを充実させ、内閣情報室を強化し、内閣安全保障室を軍事関係と自然災害などすべての危機管理に対応するべく拡大改組し、また情報操作の強化にむけ広報機能を強化するという。内閣府の経済財政諮問会議は、米帝クリントン大統領が帝間抗争にうちかつべく新設した「国家経済会議」（NEC）をまねたものである。また新設される総務省は、旧内務省とそっくりだといわれる。内務省は、戦前戦中、地方行政と警察、選挙、労働などを所管し、「大蔵省よりも強い権力をふるった」とされ、GHQによって解体された。現在の総理府・総務庁・自治省の三府省庁を統合する「総務省」が新設されれば、「人・組織・地方の三つをおさえる官庁」が誕生し、首相を支える内閣機能は格段に強化されるのだ。

第一には、軍事機構の増強と福祉切り捨て、そして公務員労働者の大量首切りである。中間報告では、現在の防衛庁を防衛省へと格上げする意見もあると明記され、軍事統括機構の抜本

的な強化がはかられようとしている。また「社会保障・福祉」部門の統廃合が大幅に狙われ、現労働省を厚生省に吸収した「雇用福祉省」の新設が打ち出されている。さらに中央省庁の機能を企画立案と実施機能へ分離し、実施機能は独立行政法人を新設して進めるという構想が提出された。これは、現業部門の民営化を徹底して推進しようとするものであり、政府がなすべき社会的公共サービスを民間のサービス産業にゆだね、社会保障・社会福祉を金もつけの対象じまり、アシアにおける国際反基地共同闘争が運動、米軍演習や日米共同軍事演習への各地での反対闘争が激化している。くわえて、沖縄反基地運動と韓国の米軍基地返還運動の結合がはじまり、アジアにおける国際反基地共同闘争が展開されはじめた。

われわれは、根幹的な理念の解体を意味しており、金持ちだけが民間のサービス産業を十分に利用でき、貧しいものは最低限必要な社会保障・社会福祉すら利用することができないといふ事態が不可避に生みだされていく。

行革攻撃とは、福祉を切り捨て、公務員労働者を首切りし、新ガイドラインと軌を一にした戦争のできる国家への大改造計画である。われわれは、この行革攻撃・戦争のできる国家への大改造計画を絶対に許さず、粉碎していくかなくてはならない。

この行革攻撃には、米帝やEU帝との激しい帝国主義間抗争のなかで、日帝の死活的な生き残り戦略が込められている。九〇年代に入ってきた「バブル」経済の崩壊とともに、日帝ブルジョアジーは自らの経済社会構造のせい弱さを痛感した。約一五〇兆円にものぼる国家財政赤字、少なくとも六〇兆円を越える金融機関の不良債権、ゼネコン・不動産業の大量負債と相次ぐ倒産、製造業における低収益構造のなかで、円安・株安・土地安が進行し、欧米多国籍資本との間での競争力弱化が顕著となってきた。こうした危機を突破するために、日帝ブルジョアジーは競争力と収益力の強化をめざし、生産拠点の海外移転や規制緩和・自由競争の激化とリストラ合理化をすすめ、労働者への搾取強化・首切り攻撃をすすめている。とくに終身雇用・年功序列賃金を基礎にしたこれまでの日本の経営を抜本的に再編し、「新時代の日本の経営」（日経連）を指針とした能力主義の導入と不安定雇用労働者の増大を推進してきた。こうした結果、失業率は三・四%前後（失業者約一四〇万人）の高水準をつけ、資本による労働者への搾取強化・首切り攻撃がますます激化し、ついには労働法制の改悪策動が全面的に企てられる事態となっている。今年の六月には女子保護規定の撤廃をねらった雇用機会均等法の改悪が強行され、有期雇用契約の上限の延長、裁量労働制の拡大、変形労働時間制の導入などを中心とした労基法の全面改悪がねらわれている。

日本資本の労働者に対する全面的攻撃が激しくなるなかで、われわれは相対的下層労働者のたたかいを組織し、行革・規制緩和・労働法制改悪策動への総抵抗戦を推進していかなくては

ならない。こうしたたたかいを通して、全国各地方で階級的労働運動の前進と拡大をすすめ、抵抗が強化を実現していこうではないか。

国内外を貫き戦争態勢と闘おう

新ガイドライン締結、行革一規制緩和一労働法制改悪策動など、日帝の朝鮮一アジア侵略反革命戦策動および労働者への全面攻撃との正面戦を組織することは、わが同盟と同盟員一人ひとり、および先進的活動家に大きな飛躍を突きつけている。われわれは求められるたたかいに決して後退してはならず、総力で立ち向かっていかなくてはならない。その時、資本の全面攻撃に憤激する労働者のたたかいを発展させ、なによりも日帝の戦争出動との対決を組織するうえで、日本共産党との党派闘争はきわめて重要である。

総保守翼賛体制といわれるほど政治反動が強まるなかで、ほぼ唯一の議会内抵抗政党としてこの間大躍進した日共は、九月に開催された第二回大会で宮本議長引退と不破委員長一志位書記局長体制をかため、「衆院百議席以上の獲得」を当面の目標とし、二一世紀の早い時期に「民主連合政府の樹立」をめざすという決議案を採択した。

他方において、日米安保条約の廃棄をめざすという日共の反安保政策は、対米従属論にもとづいて新ガイドラインを日帝による戦争への日本の「自動参戦装置」と批判するよう、日帝の延命をかけた侵略反革命戦争出動との闘争をますます否定するものとなり、さらには日米安保に代わり「アジアに新しい平和の枠組みをつくる」として、ASEAN地域フォーラム(ARF)を「紛争問題を話し合い解決のレールに乗せるため、対話を積み重ねています」と積極的に評価する態度すら打ちだすに至っている。また、行革一規制緩和攻撃による「自由競争」＝弱肉強食社会の徹底化という日本資本主義の延命方策についても、日共は正面から資本主義の廃絶を提起するのではなく、「世界でも異常なルールなき資本主義」をただし、大企業に社会的責任をはたさせ、国民生活優先の経済発展をすすめる日本への転換を主張する。

日共のこうした路線は、自国帝国主義＝日帝による侵略反革命戦争出動との闘争という日本労働者人民の国際的な責務を否定し、日帝にによるアジアの政治的・軍事的支配のためのARFというアジア集団安保を評価し、日本の大企業がアジアと日本の労働者を搾取し収奪するという基本矛盾を容認し、結局は日本および国際的なプロレタリアートの階級的利害を裏切り、日帝との正面戦を妨害するという点で絶対に許すことができないものである。われわれは、プロレタリア国際主義にもとづく実践を推進し、

抗拠点を拡大し、日帝と対決する総抵抗戦線の拡大強化を実現していこうではないか。

労働者階級の結束を国際的につくりだし、自國帝国主義との正面戦を組織するという原則を堅持する。そして、反國際主義と日帝免罪論に立つ日共との党派闘争を推進し、多くの労働者をわれわれの側に獲得し、原則的たたかいに立ち上がらせていかなくてはならない。

そのうえで一〇月から今秋にかけて、以下の闘争方針を同志友人たち、そしてすべての先進的労働者人民に提起したい。

第一に、新ガイドライン締結一有事体制粉碎をかかげて一〇・一〇首都闘争を焦点に、プロレタリア国際主義に立脚し日帝を打倒するたたかいに全力で決起することである。

全国労働者政治委員会、全国労働者共闘会議、

反帝国際連帯学生委員会、全国学生闘争委員会

連合の四者およびかけのもと、来る一〇月一〇日、

日米帝の朝鮮侵略反革命戦争阻止・行革攻撃粉碎！カナダAPEC粉碎！反帝国際統一戦線を

建設し日帝を打倒しよう！というメインスローガンを掲げ、「新ガイドライン一有事体制粉碎！一〇・一〇首都闘争」が組織される。フィリピンなどアジア第三世界の反帝民族解放・社会主義革命運動、さらには台湾や朝鮮半島における労働者人民のたたかいの前進に連帶し、在日朝鮮人・韓国人への差別排外主義をゆるさず、新ガイドラインを機に一挙に強まった日帝の戦争出動・戦争動員に対し、職場・地域・学園から一人ひとりの総力決起が実現されていかねばならない。戦争動員攻撃の常態化に対し、これを容認するのか、それともこれを拒否してたたかうのか、日々、態度を問われる時代が訪れたのだ。中間の態度はありえない。一人ひとりの決起とこれを組織するたたかいが決定的に重要なのである。新ガイドラインの本質である日帝の朝鮮一アジア侵略反革命戦争策動や行革攻撃をあらゆるところで全面的に暴露し、一〇・一〇首都闘争を全力で組織しようではないか！さらに一〇・一〇決起を糧とし、以降も新ガイドライン一戦争出動一有事・改憲攻撃を阻止するたたかいを全国各地でいっそう推進しようではないか。

第二には、日帝の戦争出動策動を阻止する

アジアの反帝国際統一戦線の前進をかちとることである。

新ガイドラインによる日帝のアジア軍事支配強化と日帝のアジア再軍事出動に対し、多くのアジア人民が怒りの声をあげている。安保再定義と新ガイドライン策動のなかで、アジア各地の人民の間で国際共同闘争を進めようとする動

きが活発化してきた。とりわけ九五年の沖縄の少女ライブ事件を機に噴出した反基地反安保闘争の高揚に対し、韓国の米軍基地返還に向けてたたかう人民が沖縄との結合を開拓し、ついに去る五月一四～一五日には、沖縄、韓国、フィリピン、「本土」をつらぬく反基地アジア共同闘争がたたかれた。これは「加害者にも被害者にもならない」としてアジアとの連帯を求める沖縄の反戦地主・一坪反戦地主を中心となり、他方で「日米のアジア侵略・支配に反対するアジアキヤンペーン」(AWC)という国際ネットワークに集まつたフィリピン・韓国・台湾・インドネシアなどのアジア人民の連帯と共同行動の蓄積が大きな推進力となり、反基地国際共同闘争の本格的な開始へと結実したものである。つづいて八月下旬には、沖縄の韓国訪問団とアジア共同行動日本連のメンバー二〇数人が訪韓し、米軍アジア一〇万人体制と対決する沖縄一韓国一「本土」をつらぬく反基地運動のいっそくの結合をすすめた。われわれは、これらの沖縄としてAWCのたたかいを堅固支持する。そしてこの一月には台湾でAWCの国際幹事会(CCB)が開催され、新ガイドライン一日米のアジア侵略反革命戦争出動とたかう大キヤンペーンがすすめられようとしている。このAWC運動の発展と結合し、すべての先進的労働者人民がアジアにおける反帝国際統一戦線の飛躍的前進をたたかいたるために決起することを強く訴える。

第三には、抵抗拠点を全国各地に拡大し、反日帝国際主義プロレタリア政治統一戦線を建設することである。

日帝の危機突破にむけた行革一規制緩和をはじめとした歴史的な構造改革策動は、労働者階級を一部の上層と多くの下層へと分解させていく。階級矛盾と対立が明らかとなる情勢のなかで、日帝ブルジョアジーは労働法制の改悪や組織犯罪対策法の成立をねらい、人民の民主的諸権利のはく奪と治安強化体制の強化をすすめている。われわれは、生活破壊や諸権利はく奪攻撃に憤激を強める下層労働者人民のたたかいを組織し、階級的労働運動を前進させ、全国各地の職場・地域に抵抗拠点を拡大していくなければならない。この抵抗拠点の建設や階級的労働運動の強化を基礎として、アジア人民に連帯し、日帝の戦争出動・戦争動員攻撃と対決する大衆的政治統一戦線の全国的構造を建設していくなくてはならない。こうしたたたかいは、AWCと結合した「日米のアジア支配に反対し、アジア人民の連帯を推進する日本連絡会議」(アジア共同行動日本連)の運動として、この間、わが国階級闘争の表舞台に登場してきた。反帝国主義の立場を内包し、たたかう労働運動や市民・学生が結集して、新ガイドライン安保や日米帝のアジア侵略支配との大衆的たたかいをすすめ

るアジア共同行動日本連をわれわれは断固支持する。日本連は、五・一四～一五の沖縄現地闘争では約百人のたたかう部隊を登場させ、その政治的役割を大きく発展させ、六月には全国各地で韓国や沖縄の反基地闘争に連帯するアジア共同行動集会を開催してきた。そして九・二三新ガイドライン粉碎の防衛庁抗議行動をたたか抜き、日米の戦争出動を阻止するアジア規模での運動、ならびに全国的な運動の創出にむけて総力をあげてたたかおうとしている。日本連はこれらの集約として、一月下旬から一二月

上旬にかけてアジアのたたかう仲間を招請し、全国各地の抵抗戦線の総結集をよびかけ、アジア連帯フォーラムを各地で開催する。そして、一二月六～七日には東京で、「新ガイドライン」事立法・改憲を阻止する全国運動をつくろう！沖縄「本土」→アジアから基地をなくそう！アジア共同行動全国交流フォーラム」を開催する。多くの先進的労働者人民のアジア共同行動日本連の運動への結集を実現し、反日帝國主義プロレタリア政治統一戦線建設の前進を断固

新ガイドライン——有事体制粉碎 10・10首都総決起闘争へ！

全国のたたかう友人諸君！新ガイドライン政策および行革攻撃を粉碎し、またカナダAPECによる日米帝のアジア支配の強化と対決し、とりわけ日米帝の朝鮮侵略反革命戦争策動を、プロレタリア国際主義に立脚して粉碎するため、一〇・一〇首都闘争へ総力立ち上がるこことを呼びかける。

■新ガイドライン—有事体制を許すな！

日帝は、新ガイドラインの九月最終報告へと突き進み、本格的な朝鮮－アジアへの侵略反革命戦争準備をすすめている。六月中間報告で出した「周辺有事」への臨検・機雷掃海・「邦人救出」などにむけた自衛隊出兵や、民間を戦争動員する有事法制の整備、そしてPKO派兵の強化は、九・二三／二四の日米安保協による歴史的合意をもって、新ガイドライン最終報告と本格的な有事立法－改憲攻撃の開始を、労働者人民に突きつけている。この政治日程に先行し、米空母インディペンデンスの小樽寄港、首相訓令の廃止や統幕議長による陸海空三自衛隊の調整権限の強化など防衛軍部の強大化、米軍事演習へ民間の飛行機・船・バスなどの動員など、具体的な戦争出動体制が準備されている。また沖縄では、SACO最終報告による名護海上ヘリポート基地建設にむけた「普天満飛行場移設対策本部」が設置され、さらに米軍用地強制しよう手続きを国が直接行うことが策動されるなど、反基地反安保闘争への全面的攻撃が企てられている。われわれは、新ガイドラインいし、沖縄「本土」をつらぬく反基地反安保闘争を断固前進させねばならない。

■規制緩和－行革攻撃粉碎！カナダAPE C粉碎！

一方、この戦争準備と連動し、規制緩和・行革攻撃が加速している。日米欧の帝国主義間抗争が激化するなかで、日帝は規制緩和による労働者搾取の強化や、労働法改悪策動をすすめ、失業や生活破壊を増大させている。くわえて行革攻撃は、一府一二省体制思案の提出など、一挙にアジア支配外交・戦争準備・治安弾圧を抜本的に強化する国家改造に踏み出してきた。

そしてAPEC（アジア太平洋経済協力会議）が一月カナダで開催され、「貿易と投資の自由化」による日米帝のアジア支配が一層強化されようとしている。

日帝の帝間抗争の激化、加熱した投機経済化、タイ通貨危機に端的なアジア経済の「成長」と危機など、現在、資本主義は構造的危機と矛盾を噴出させている。日帝ブルジョアジーは危機からの延命のために、労働者への搾取拡大・アジア支配・戦争準備・差別的排外主義の強化を不可避としているのだ。

■反帝國統一戦線を建設し、日帝を打倒しよう！

これらと対決していくためには、資本の労働者攻撃とのたたかいを強化拡大し、排外主義の分断とたたかい、「国境をこえて」連帯し団結し、帝国主義と正面からたたかうことが求められている。すなわち反帝プロレタリア国際主義派のたたかいとその勢力拡大こそ、現在の階級闘争を飛躍的に前進させる核である。われわれは、この間、日帝のア

■日帝の朝鮮侵略反革命戦争策動を阻止しよう！一〇・一〇首都へ！

今秋、新ガイドライン安保を粉碎し、行革とAPECの攻撃とたたかい、朝鮮侵略反革命戦争を阻止し、反帝國統一戦線を建設すべく、一〇・一〇首都闘争に総力で決起しようではないか！

日時 一〇月一〇日(金) 一三時三〇分～
場所 東京・神宮通り公園 (JR渋谷駅下車一〇分)
主催 一〇・一〇首都闘争実行委員会

(よひかけ：全国労働者政治委員会・全国労働者共闘会議
反帝國連帯学生委員会・全国学生闘争委員会連合)

としてかち取っていこうではないか。

最後に、プロレタリア国際主義に立脚し、日帝を打倒する闘争の前進に向けて、これらのたかいを同志友人諸君がぜひとも最先頭で推進することを訴える。そしてスターリン主義路線の誤りを突破し、日共との党派闘争に打ちかち、共産主義者同盟（全国委員会）に結集することをもって、わが国のプロレタリアートの前衛党たる中央集権非合法の建設に立ち上がりろではないか。ともにたたかおう。

元日本軍「慰安婦」、すなわち日本軍によって性奴隸とされた被害者が、戦後五〇年を経て歴史の証人として次々と立ち上がってきたことは根拠がある。彼女らの血の叫びは、日本帝国主義が自衛隊の海外派兵に踏みだし、新たな軍靴の響きがアジアを覆い始めたことと無縁ではないのだ。たった一人から始まつた告発が、韓国やフィリピンなどアジア諸国の被害女性を動かし、支援の輪は国際的なものとなつていった。そして、日本帝国主義が時の闇の中に葬り去ろうとしてきた歴史の真実に光をあて、日本政府による国家としての謝罪と戦後補償を求めるたたかいがアジア規模で組織され続けてきた。日帝のかつての侵略戦争は、二〇〇〇万人以上上のアジアの人々を虐殺し、被害国であるアジア知れない惨禍と傷痕を残した。しかし戦後侵略戦争をおこした天皇や日本のブルジョアジー、

元日本軍「慰安婦」、すなわち日本軍によつて性奴隸とされた被害者が、戦後五〇年を経て歴史の証人として次々と立ち上がってきたことは根拠がある。彼女らの血の叫びは、日本帝国主義が自衛隊の海外派兵に踏みだし、新たな軍靴の響きがアジアを覆い始めたことと無縁ではないのだ。たった一人から始まつた告発が、韓国やフィリピンなどアジア諸国の被害女性を動かし、支援の輪は国際的なものとなつていった。そして、日本帝国主義が時の闇の中に葬り去ろうとしてきた歴史の真実に光をあて、日本政府による国家としての謝罪と戦後補償を求めるたたかいがアジア規模で組織され続けてきた。日帝のかつての侵略戦争は、二〇〇〇万人以上上のアジアの人々を虐殺し、被害国であるアジア

ア太平洋諸国、そして加害国である日本にもばかり知れない惨禍と傷痕を残した。しかし戦後侵略戦争をおこした天皇や日本のブルジョアジー、

日本弁護士連合会は七月三日、台湾の元日本軍「慰安婦」の人権救済申し立てに対する調査

戦後補償の実現かちとれ

九七年七月七日、日本帝国主義が中国に對する本格的侵略戦争を開始した盧溝橋事件の六〇周年に際して、中国・香港・台湾などで、日本軍による侵略を想起し、糾弾する集会が開催された。また、中國国内各紙は新華社評論員による論説を掲載し、「日本国内には侵略の歴史を否定する一握りの右派勢力が存在し、盧溝橋事件は中國軍がやつたこと、南京大虐殺はでっち上げと公言している」と厳しく糾弾した。日本帝国主義のアジア侵略戦争は、アジア人民一〇〇〇万人の命を奪い、多くの人民に耐えがたい苦痛を強要した。しかし、日本国内においては七月七日、盧溝橋事件に関する報道はなかった。そして、その五日後の七月一二日、戦後初めて「邦人救出の準備」の名の下に小銃を携行した自衛官を乗せて自衛隊がタイへと派遣され、「邦人保護」や「海外權益の保護」と称して自衛隊の侵略戦争への出動が着々と準備されてきている。また本年八月一五日には、中国との会談を前にした橋本首相や外務大臣は見送つたものの、七人の閣僚が靖国神社を公式参拝した。さらに「戦没者追悼式」においては、ルバング帰還兵の小野田を参列させ、「いつまで日本は謝り続けるのか」などと、まさに侵略と植民地支配によるアジア人民への加害の事実を否定する宣伝にうつて出ている。そればかりではない。右翼勢力の全国的な大キャンペーンを背景にして、地方議会において侵略戦争を歪曲する「教科書削除決議」が採択されようとしている。このような侵略戦争賛美キャンペーンと対決し、眞の国家謝罪と戦後補償の実現をかちとろう。そして、ガイドライン改悪＝日帝の侵略反革

命軍事出動と今こそたかわねばならない。



日本政府による謝罪と補償を（写真は韓国・挺対協の水曜デモ）

侵略賛美と歴史歪曲を許さず

結果と日本政府への勧告を発表した。勧告は、「日本政府は、財團法人女性のためのアジア平和国民基金の活動が、台湾においては従軍慰安婦、政府当局、国民党、民進党、新党などの支持を受けられない状況にある事実に鑑み、今後は、何よりも日本と台湾との特殊な戦後関係及び国外の動向並びに従軍慰安婦問題が、戦時ににおける女性に対する性的行為の強制であり、個人の尊厳に反するものであるという本質を考慮し、被害実態の把握と責任の所在の明確化など真相の究明を徹底して行い、被害者に謝罪した上で、賠償する等適切・可能な被害回復のため立法解決を早急に検討する事」とする意見を提起した。

また、インドネシアの法律扶助協会(LBH)ジョグジャカルタ支部は七月一日、橋本首相あてに書簡を送り、「『国民基金』がインドネシア社会省と覚書を交わし、三億八〇〇〇万円で老人ホームを建設する事を決め、被害者が『償い金』を受け取る権利を奪ったことについて、日本政府は被害者に間違いを認め、許しを請うべきだ。『国民基金』は解散すべきである」と

侵略戦争の贊美を許すな

またすべての先進的労働者人民は、かつての侵略戦争と植民地支配を賛美し、新たな侵略戦争の準備に道を開く「自由主義史観」なるものをふりまこうとする動きと対決していかねばならない。

右派勢力による歴史の歪曲

一九六六年六月二八日、翌年から使用される中学校教科書検定の一部が公開され、マスコミが一斉に報じた。そのほとんどは、「従軍慰安婦」や「戦後補償」の記述が初めて登場したことを評価するものであった。戦後五〇年を経て、元日本軍「慰安婦」の血の叫び・告発から始まった戦後補償のたたかいの中で要求された正しい歴史認識の一環として、「事実の教科書への記載」が初めて不十分なものではあれ実現されたのである。しかし、この教科書検定に対しても、産経新聞だけが「自虐を正義と勘違いした悪意に満ちた歴史観を強要するものだ」として、藤岡信勝（東京大学教授）の次のようなコメントを掲載した。「教科書はとうてい日本人のためには書かれたとは言えない。日本の繁栄を憎む諸外国の、いわば『間接侵略』が歴史教科書といふ国民の共有知識の骨格をなす領域においてほぼ完成の域に達しているのである。自国に対しここまで悪意に満ちた教科書を子どもに押し

■資料■ 東京都議会に出された「請願」の中では、「従軍慰安婦」について記載することの「問題点」とされていることがら。
 1. 当時「従軍慰安婦」という言葉ではなく、慰安婦は従軍記者や従軍看護婦のようないいなり面会し、他方で右翼勢力の一大キャンペーンとして、地方議会に対して同じような歴史的事実の教科書からの削除を要求する動きが各地で展開されていることである。これらの背景には、かつての侵略戦争と植民地支配を賛美するという立場から、新たな侵略戦争への道を推進しようとする自民党・新進党内の勢力が存在している。

藤岡によれば「自由主義史観」とは、「マルクス主義史観にも、東京裁判史観にも、そして大東亜戦争肯定史観にも立たない自由な視点で近代史を見直すものだ」と言う。しかしながら、「日清・日露戦争は自衛の為の戦争であった」「治安維持法は、ソ連による破壊活動から自国を防衛する手段であった」などと主張するように、かつての侵略戦争と植民地支配を支えた皇国史観とその国家主義・排外主義において何ら変わりがないものである。

藤岡はその後、一九六六年二月には、小林よし

要求している。そして、フィリピン・韓国では、民衆の手によって「慰安婦の生活支援」が行われ、日本大使館に対しても三〇〇回にもおよぶ抗議行動が継続されている。

「国民基金」の設立と「見舞い金」の支給は、日本軍「慰安婦」問題に関する日本政府の責任をまったく回避しようとするものであり、元日本軍「慰安婦」からの政府に対する戦争犯罪の謝罪と元日本軍「慰安婦」本人への戦後補償の要求をまったく踏みにじるものであり、元日本軍「慰安婦」たちのたたかいを分断し切り崩そうとするものである。断じてこのような日帝の策動を許すことはできない。肉体的・精神的な苦痛を乗り越えて立ち上がった元日本軍「慰安婦」たちは、「日本の戦争責任者の罪を明らかにし補償させたい」という思いを胸に、たたかいで高齢とかつて日本軍から受けた蛮行のために一人また一人と命を亡くしている。元日本軍「慰安婦」をはじめとしたアジア各国・地域の人民との連帯を強化し、日本政府による国家としての公式の謝罪と戦後補償を早急に実現させるためにたたかいをさらに強めていこう。

戦争準備の地

☆ならし許すな☆

政府閣僚による侵略加害の事実を歪める発言、日本遺族会を中心につくられた「日本は侵略国ではない」国民委員会の活動、「戦後五〇年国会決議」に反対した自民党の「終戦五〇周年国會議員連盟」や新進党の「正しい歴史を伝える

のりらを呼びかけ人に加えて「新しい歴史教科書をつくる会」なる団体を結成し、「従軍慰安婦の強制連行はなかった」「歴史教科書から従軍慰安婦に関する記述を削除せよ」と、歴史を歪曲し、自らの尊厳の回復をかけて名乗り出した「売春婦」などとして、社会的に再生産される商行為として、社会的に再生産される「売春婦」への偏見を利用してながら性差別を煽動し、それが侵略戦争と階級支配の道具として使われたことを肯定し、日本軍の性奴隸とされた被害女性を改めて侮辱しようとしてきたのである。

一九七七年一月二二日には、この会の呼びかけ人が小杉隆文部大臣に面会し、教科書から「南京三〇万人虐殺」「三光作戦」「従軍慰安婦の強制連行」という記述を削除する訂正勧告を出すよう迫った。歴史学の研究成果を無視し、国際的にも明らかな日本帝国主義による侵略戦争の渦中の事実を否定し、なによりもアジアの戦争被害者に真っ向から敵対するこの要求に対しても、小杉文部大臣は中国をはじめとしたアジア各國政府の反発を恐れるがゆえに応じようとはしなかった。しかし、注目すべきことは、結成わずか一ヶ月で何の実績を持たない会が文部大臣にいきなり面会し、他方で右翼勢力の一大キャンペーンとして、地方議会に対して同じような歴史的事実の教科書からの削除を要求する動きが各地で展開されていることである。これらの背景には、かつての侵略戦争と植民地支配を賛美するという立場から、新たな侵略戦争への道を推進しようとする自民党・新進党内の勢力が存在している。

国会議員連盟」の動き、さらに自民党的歴史・検討委員会による「大東亜戦争の総括」の刊行など、かつての侵略戦争と植民地支配を美化し、新たな侵略戦争に道を開く攻撃はこの間一段と強化されてきた。

の賛美、差別排除主義以外のなにものでもない。また本年五月一〇日には、「日本を守る国民會議」と「日本を守る会」が合体し、右翼ファシズム運動の統一戦線的組織として「日本会議」が結成され、日本会議国會議員懇談会も発足した。

姿を変えて登場したのが藤岡信勝が主宰する「自由主義史観研究会」である。それは、「自由主義史観研究会」を母体として発足した「新しい歴史教科書をつくる会」の顔ぶれを見れば一層明確である。中心メンバーの一人である高橋史郎は、七〇年安保闘争に敵対し、国旗掲揚・国家斉唱の推進と日教組解体を目的とした日本教育研究所の設立メンバーである。日本教育研究所とは、戦前に日本帝国主義の侵略と天皇制を美化して急成長し、今なお天皇主義を唱える右翼ファシズム運動の最大勢力である「生長の家」を母体としたもので、革命的な学生運動に背後から襲いかかる反憲法学生委員会全国連合（反憲学連）や生長の家学生会全国連合（生学連）と結びつき、天皇奉祝運動、自主憲法制定、教科書の改悪などを大衆運動として推進する組織である。さらに、「新しい歴史教科書をつくる会」には、「南京大虐殺はまぼろし」「虐殺は少数」と主張し、これらの事実を全面否定する上杉千 年・西尾幹一らが参加している。まさに「自由主義史観」とは、侵略戦争と植民地支配

法制定・改憲攻撃のもとで、侵略反革命戦争への国民総動員に向けてますます活発になってきている。とりわけ憲法改悪に向けては、さる五月に「憲法調査委員会設置推進議員連盟」（憲法議連）が結成され、明文改憲に向けた動きが一層強まってきている。この憲法議連は、自民党の中山太郎（元外相）が会長となり、新進党の愛知和男（元防衛庁長官）、民主党の鳩山邦夫、太陽党の羽田孜、さきがけの園田博之などすでに衆参両院議員三七五人が参加し、「新しい憲法を創造するため国会内で論議を活発に展開する」としている。「自由主義史観」の背景には、こうした帝国主義としての延命をかけ、侵略反革命戦争に向けて有事立法制定・改憲をもくろむ日帝の野望が存在している。「自由主義史観」を唱える藤岡らは、日帝ブルジョアジーの別働隊として、新しい装いをこらしつつ労働者人民を侵略反革命戦争へと動員する役割をはたそうとしているのである。

日本人の課題とは何か

教科書からの侵略戦争の歴史的事実の削除を要求する右翼勢力や自民党などによる攻勢は、地方議会における決議をめぐって、現在も予断を許さない状況にある。全国のたたかう労働者、人民の実践的任務は鮮明である。

第一に、帝国主義批判と階級闘争の見地によつての侵略戦争を賛美・擁護しようとするあらゆる主張を粉碎しきることである。とりわけ、かつての侵略戦争を「アジアの解放」のための戦争だと賛美することとたたかいきらねばならない。

「自由主義史観」は、かつての皇国史観に貫かれていた国家主義・排外主義の引き写しだといふ意味では戦前から持ち越されてきた古い主張である。しかし、それは根本的に批判されないままに日本の支配階級が根底に持ちつづけてきたものであり、日帝が新たな侵略戦争を開始する現代にあって大衆を再び引きつけていく危険性を持つものなのである。

第一に、全国の地方議会における「教科書削除決議」を絶対に阻止することである。労働者人民はこれら右翼勢力や自民党の侵略の歴史をただかうだけではなく、抹殺しようとする攻勢とたたかうだけではなく、

第三に、元日本軍「慰安婦」をはじめとしたアジアの戦争犠牲者に対して日本政府による公式の謝罪を実現させ、アジア人民の要求に応える戦後補償を実現させることである。このたたかいは、他でもなく日本の労働者人民が自らの主体的責任において担うべき任務である。アジア



右派勢力による歴史の歪曲を許すな！（上は右翼勢力のビラ）

先進的労働者曰くは、これらのがたがいを責
任をもって扱いつつ、ガイドライン改悪―有事
立法・改憲攻撃と正面対決し、日帝の侵略反革
命戦争準備とのたたかいに総力をあげて決起し
ていかねばならない。

た。われわれはこのことの自己批判をかけ、自らの主体的任務として戦後補償の実現にむけてたたかわねばならない。とりわけ、このたたかいに階級的労働運動を再建せんとする労働組合の総結集を実現していくことはわれわれの重要な課題である。

帝のアシテ侵略軍等を阻止出来なかつたことは、主体的原因がある。それだけではない。「慰安所」において日本軍「慰安婦」をじゅうりんし、二〇〇〇万人を超えるアジア人民を直接的に殺りくしたのは日帝によつて侵略戦争へと動員された日本の労働者人民であつた。そして、日本政府が半世紀にわたつて侵略戦争の犠牲者への戦後補償問題を黙殺することを許してきたのも、また、日本の労働者人民であつた。一九五三年に制定された「戦傷病者・戦没者・遺族等援護法」などの援護法は、「軍人恩給」を典型として國家が遂行した侵略戦争に貢献した者のみに援護を行い、日本遺族会などを保守勢力の重要な基盤として編成するためのものとなつてきた。そして他方において、政府は国籍条項によつて旧植民地出身の戦争犠牲者への補償の道を閉ざし、また同じ戦争犠牲者でも空襲による民間の犠牲者、沖縄での地上戦や「集団自決」による民間の犠牲者をまったく切り捨ててきた。さらに国際間の「戦後賠償」は、日本資本によるアジアへの再侵略の道を切りひらくものとなり、アジア

あいば野現地闘争に決起し 日米合同軍事演習阻止せよ

九月二三日に行われた日米安保協議委員会（2プラス2）において、日米帝国主義はついにガイドライン改悪を強行した。それは日米安保体制の抜本的強化であり、朝鮮・アジアへの侵略反革命戦争出動体制の構築に向けた決定的な踏みだしである。これと並行して現在、米空母が相次いで日本に集結し、民間港を使用するなど新ガイドラインの先取り・既成事実化に向けた動きが進行している。さらにきたる一月には、滋賀県の饗庭野（あいばの）と新潟県の関山演習場で、時を同じくして今回締結された新ガイドラインに沿った日米合同軍事演習が行われようとしている。われわれはすべての労働者人民・学生が、日米帝による侵略反革命戦争出動準備を許さず、この日米合同軍事演習を阻止するたかに立ち上ることを訴える。

共同作戦体制確立 担う合同演习

このようにして合同軍事演習を積み重ねることで、日米帝は日米共同作戦体制の確立を狙い、侵略反革命戦争準備をおし進めようとしているのだ。

新ガイドラインを先取りする攻撃は急激な勢いで進行している。九月五日には空母インディペンデンスが小樽港に入港し、米軍艦として戦後初めて民間港を使用した。さらに八日に空母コンステレーションが佐世保港に、二〇日に強襲揚陸艦ベローウッドが鹿児島港に、二一日に空母ニミッツが横須賀港に、そして二七日には第七艦隊の旗艦ブルーリッジが東京港にというように、九月一ヶ月だけで五隻の米軍艦が日本に寄港している。これは明確に新ガイドラインにもとづいた戦時の際の米軍による民間港の使用への布石である。同じように、一月四日から一七日にかけて、滋賀県の自衛隊・饗庭野（あいばの）演習場で予定される陸上自衛隊と米陸軍による合同軍事演習もまた、侵略反革命戦争出動にそなえたものに他ならない。

今回の饗庭野での日米共同演習は、「陸上自衛隊及び米軍の部隊が、それぞれの指揮系統に従い、共同して作戦を実施する場合における相互連携要領を行動により演練する」（防衛庁）ことを目的として行われる。それははつきりと「自衛隊・米軍を始めとする日米両国の公的機関および民間の機関による円滑かつ効果的な対応を可能とするため、共同演習・訓練を強化する」という新ガイドラインに沿つたものである。

饗庭野で共同演習と並行して、一月三日から五にかけて、新潟県の自衛隊・関山演習場でも陸上自衛隊と米海兵隊の共同演習が行われようとしている。また同じく一月には日本海周辺での海上自衛隊と米第7艦隊との合同演習や航空自衛隊と米空軍との合同演習がもくろまれ

えなければならない。そして戦争動員への道を拒否し、アジア人民と連帯して、日米合同軍事演習阻止・新ガイドライン・有事立法攻撃粉碎のたたかいに立ち上がらなければならない。

われわれは共産主義者同盟（全国委員会）は、ますなによりもこの饗庭野での日米合同軍事演習に反対するたたかいを広範な労働者人民の共同闘争としてたたかい抜いていくために全力をあげる。そうすることで日米合同軍事演習と新ガイドライン・有事立法・改憲攻撃に対するたたかいを真に全人民的な政治闘争へとおしあげていく。

さらにこのたたかいのただなかから、新ガイドライン・有事立法・改憲攻撃と対決する労働者人民の広範で大衆的なたたかいとその構造がつくりだされていかなければならぬ。われわれは日帝の侵略反革命戦争出動体制の構築と真っ向から対決する各地での抵抗拠点の建設と結びつけてこの饗庭野での日米合同軍事演習に対するたたかいをおし進めていく。そしてこのようなたたかいと、開始されてきた行革・規制緩和・労基法改悪と対決する労働者階級のたたかいとを結びつけ、日帝の侵略反革命・人民抑圧に対する総抵抗戦を発展させる。

同時にわれわれは、このたたかいをアジア・沖縄人民と固く連帯したものとしてたたかい抜いていく。日米合同軍事演習を通して狙われているものは、自国の軍隊が朝鮮・アジア人民を虐殺することに帰結するところの侵略反革命戦争出動体制づくりである。それを許すのか否かが日帝足下の労働者人民一人ひとりに問われている。侵略反革命戦争に動員されていくことをきっぱりと拒否し、沖縄人民そしてアジアの労働者・被抑圧人民と連帯して自国帝国主義の戦争出動と対決する道を進まなければならない。

われわれは、アジア共同行動日本連絡会議と各地方実行委員会によって進められてきたアジア人民と連帯した反帝共同闘争、沖縄・「本土」・韓国・アジアをつらぬいて発展してきた反基地国際共同闘争を全面的に支持し、総力をもってそのたたかいを推進する。そしてそれを新ガイドライン・日米帝の朝鮮・アジア侵略反革命戦争準備とたたかうアジア人民の共同闘争として发展させていく。すべての労働者人民の皆さん、わが同盟とともに、たたかいに立ち上がろう。

現地闘争に全力で立ちあがれ！

日米帝は新ガイドラインの締結をもって、ますます日米合同軍事演習を頻繁に行っていくことをもくろむだろう。すべての労働者人民は、それがとりわけ朝鮮半島に第一の焦点を定めた日帝足下の労働者人民の皆さん、侵略反革命戦争出動に実戦的に備えるものとして行われようとしていることをしっかりと踏ま